

反改憲運動

通信 第7期

1部 200円
2012.5.30 No. 24

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 2A
淡路町事務所気付 Tel. & Fax. : 03-3254-5460
E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000円 (2011. 6~2012. 5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

沖縄「復帰」40年、日米安保60年の節目

——6・15東京集会を安保破棄大運動への新しいスタートに——

沖縄意見広告運動は、本年1月の沖縄訪米団に連携したワシントンポスト紙(ウェブ版)への英文広告に続いて、5月12日には琉球新報、沖縄タイムスに、13日には朝日新聞に、全面意見広告を出しました。脱原発への大きなうねりの中で、ともすれば後景に追いやられていく本土―ヤマトでの沖縄問題の取り組みは、厳しいものでした。しかし5000件を超える賛同(内215賛同団体)を頂きました。皆様のご協力、お礼申し上げます。

第三期広告での訴えの狙いと特徴は以下の3点です。

第1に、世界一危険な普天間基地に隣接する第2小学校の子供達がいる校庭の真上を飛び米軍機の写真を全面に出し、墜落の危険、爆音がどんなにひどいものか、7月に強行されようとしているオスプレイ配備の危険さを、また普天間の大規模修繕による固定化をやめろと訴えました。

第2に、現在進行中の在日米軍再編の見直しに明らかなように、沖縄民衆の抵抗により「日米合意」による辺野古移設案も「抑止力」論も破綻しており、アメリカ議会からも辺野古不可能、普天間の閉鎖や海兵隊の撤退などを求める声が上がっています。これは、1月の沖縄訪米団が米連邦議会、国防省、国務省などに対して、基地に苦しみ沖縄の声を訴えてきた成果です。広告文中の「国はアメリカに海兵隊の駐留を求めるな」にあるように、アメリカ議会の変化をチャンスと捉え、沖縄訪米団の成果を日本政府にぶつけていく狙いも込められたものです。

第3に、サンフランシスコ講和条約・日米安保条約発効60年を迎えて、安保条約による日米関係が、対米追従と構造的沖縄差別の上に成立していること、米軍基地が安保条約を根拠に存在し、核エネルギー・原発政策も日本の農と食を崩壊させるTPP参加も、安保の同じ根っこから発せられて

いることを訴えました。そして広告の「普天間基地はなくせる」と関連させて安保もなくせること。つまりどちらかの政府が一年前に通告すれば終了できること、東アジアの平和の仕組みを作るためにも、日米安保をやめて日米平和条約を結ぶことを、訴えたのです。

5月15日、沖縄現地で政府と県主催の「復帰」40年の式典が野田首相・ミルース大使らの臨席でなされ、これに対して沖縄の闘う人々は、沖縄の軍事植民地化を強いる「構造的差別」の現実を怒り、糾弾する抗議集会を開催しました。

こうした流れと6月沖縄県議選の結果、7月「オスプレイ」配備をめぐる沖縄の闘いの新たなステージを見据えて、私たちは「許さない! 日米政府の沖縄への構造的差別」「基地も原発もいらない! なくそう! 日米安保」を掲げて、6月15日に東京集会を開催します(6月22日に関西集会)。

私たちは、6・15集会を、「日米安保の矛盾を映す鏡」でもある普天間基地即時閉鎖・撤去と辺野古断念の声を政府につきつけ、オバマ・野田両首脳「日米共同声明」による「動的防衛協力」という新たな「日米核軍事同盟」に「ノー」の声をあげ、日米安保破棄への大運動の新しいスタートにしたいと考えています。

本年は、日米安保条約発効60年、沖縄「復帰」・日中国交正常化40年の節目です。いま私たちは、東アジアの中で、戦後日本の「この国のかたちと支配構造」を規定してきた日米安保を乗り越えていく時期にきているのではないのでしょうか。

皆様の6・15集会への参加とご協力をお願い申し上げます。

(生田あい／沖縄・意見広告運動(第三期)事務局)

(※集会・行動情報欄参照)

お笑いタレントの母親が生活保護を受給していたことで、週刊誌や複数の自民党議員が「不正受給」と騒ぎ、そのタレントが謝罪して「返金」を表明した。会見では記者が「母親が生活保護を受けていてどんな気持ちか?」などと質問し、「情けなくて恥ずかしかった」と答えさせている。▶生活保護で親族の扶養は利用要件ではないし、逆に、親族への連絡を恐れて保護申請をしない人が多くいる。保護水準以下の生活にある人の2~3割

憲法喧嘩

しか受給してない捕捉率の低さこそが、現在の生活保護制度の問題なのだ。そこには、憲法25条生存権に基づく権利の行使を「情けなくて恥ずかし」いものとする、今回もマスコミや政治家が煽った刷り込みがある。▶ところが、厚労相までも「親族の扶養が困難な理由を証明する義務」を科す法改正を示唆した。餓死や孤立死の報道が相次ぐ中、制度理解と保護申請を促すのがあなたの仕事じゃない? (なすび)

共通番号法の成立を阻止しよう！

2月14日に共通番号法(=マイナンバー法)関連3法案が国会上程されたが、この原稿を書いている時点でも審議入りしていない。しかし、内閣委員会において審議入りしそうな動きが出てきているようだ。

そもそも共通番号は今回「税と社会保障」のためという冠が付されて登場した。そのために「やむをえない」という気分がマスコミから作り出され、政府の世論調査においても8割を超える人たちが内容を知らないのに、賛成は5割を超えるという奇妙な構造が出来上がってしまった。そしてこの「税と社会保障」に共通番号も翻弄されているのである。消費増税に先んじて番号法を成立させてしまいたいという政府の思惑は途中修正され、連休前には消費増税関連11法案として番号法も一括して特別委員会において扱われることになりかけていたのだが、11法案を会期中に仕上げることを絶望視した政府はまたまた番号法を切り離し、元の内閣委員会に取り扱わせようとしている。

「税と社会保障」一体改革関連法案から番号法を切り離れた時点で、民主党政府の主張していた「税と社会保障」のための番号制度導入という大義名分は崩壊したのだ。私たちは最初から共通番号が「税と社会保障」のために限定されたものではなく、国家が市民を精緻に管理していくためのツールの

導入がその本質であること、そして民間も個人データをビジネスチャンスに活かしていきたいという一般に語られない共通番号の持っている本質的な意味と危険性を訴え続けてきた。まさに今回の共通番号法の取り扱いはその本質や危険性を自ら露呈させようとしているのだ。

3月以降、私たちは院内集会や市民集会を積み重ねてきた。そしてようやく様々なところから少しずつではあるが反対の声は上がりつつある。腰の重かった日弁連もようやく院内集会を5月22日に開催した。その他日本ペンクラブや主婦連合会なども反対の声明を相次いで発表。

現在私たちは秘密保全法に反対するグループとともに共同声明運動を開始している。市民から徹底的に情報を吸い上げる共通番号法、そしていったん国家のものとなった情報は幅広く「国家機密」として囲い込む秘密保全法。国家と市民の情報を巡る関係を根本から変質させるこれらの法案は「治安立法」として位置付け、葬り去るほかはない。6月中下旬に私たちは幅広い実行委形式の反対集会を企画している。今国会において廃案にできる可能性はまだ残されている。是非とも多くの皆さんの結集を！

(宮崎俊郎／反住基ネット連絡会)

「在日米軍はどう変わっていくのか」5・20学習会報告

5月20日、昭島公民館にて、オスプレイは沖縄にも横田にもいない6・30行動の主催で「在日米軍はどう変わっていくのか？」と題する学習会が行われた。講師は、東京新聞論説兼編集委員の半田滋さん。講演では、ほとんど毎日、防衛省に通い、会社には月一回ほどしか出社しないと話し始めた。しかし、そこで出会う自衛隊の人々に聞いても米軍の実態については何も知らないという。5月13日の社説「横田基地は必要なのか」を書いた。すぐに応援のFAXが来て励まされた。

北朝鮮のミサイル騒ぎでは、北が通告した発射線にある多良間島には、自衛隊を配置せず、宮古島や石垣島には何百人も配置した。落下物に備えるのが理由ならおかしい。これは新防衛大綱で示された動的防衛力や島嶼防衛、南西重視のための地ならしである。また、民間の輸送力も使い、今回約20日間でPAC3の展開を終えた。周辺事態法の民間協力態勢ができていることを示している。こういった自衛隊の動きに米国は大歓迎で、中国へのけん制・威嚇を日本の役割として担わせたいからだ。

米軍再編では、これまで沖縄からグアムに移される部隊は司令部と後方支援部隊とされていたが、4月に発表された「中間報告」では一転して実戦部隊が対象となった。実戦部隊が残るので抑止力は維持されると言っていた理屈はどうなったのか。また、突然、テニアン島の演習場の日米共同使用という話も飛び出てきた。しかし、防衛省の調査団が調査したところ、狭いうえに浜辺がなく、相当整備しないと使えないことが分かった。その整備費も新たに日本の負担となるだろう。

調べたところ1966年からすでに米軍は普天間の辺野古移設を計画していたことが明らかになった。辺野古移設とは、使いづらい普天間から、日本の力ネで最新鋭の基地を手に入

れるという米国の巧みな外交戦術の結果だ。

3月に横田に出来た共同統合運用調整所が公開されたので、取材に行ってきた。作戦指揮所のような場所をイメージしていたが、単なる会議室のような部屋だった。調整所とは、日米共同で作戦を司令する場所ではなく、どうやら日米それぞれの作戦の重複箇所をなくしたりする協議を行う場所だということが分かった。移転した空自は大変喜んでいる。いずれ横田基地は自衛隊のものになると考えている。また、横田にある第5空軍はおそらく100人もいない状態になっている。もともと米軍は第5空軍を第13空軍と統合する予定だったからで、実質的にはもはや単なる行政組織でしかない状態だ。作戦の調整であれば、何も横田でやる必要はない。横田基地の米軍にとっての重要性は下がっている。将来的に自衛隊に基地の管理権を譲ることがあるかもしれない。

「日米一体化」という言葉ももはや形骸化している。米国は、アフガン、イラク戦争で疲弊し、財政的にも国防費を50兆減らすつもりだ。地域の問題は地域で解決させ、アジアでは順番で言えば、まず日本、つぎに韓国、そしてオーストラリア、フィリピンなどの同盟国に米国の責任を肩代わりさせる考えを持っている。米国の考えを地域でそれらの国々が実践することを求めている。簡単にいえば、日本などが米国に役に立つことをしろということだ。

以上のような講演の後、質疑を経て、集会は終了。参加者は30名ほどだった。6月30日には、午後2時から福生公園(青梅線牛浜駅徒歩7分)に集合して、横田基地に向かうデモ行進を行う。こちらの行動にもぜひ参加を呼びかけたい！

(大西一平／立川自衛隊監視テント村)

「さようなら原発1000万人署名」6月提出

——脱原発へスタート

署名用紙に様々な想いがこもる

作家の大江健三郎さんやルポライターの鎌田慧さんら9人の著名人の呼びかけによる、「さようなら原発1000万人署名」がスタートして約1年。この間、国内外から多くの署名が届き、4月末時点ですでに660万筆を超え、5月中旬には700万筆を超えようとする勢いです。

署名は全国各地から届き、原発のない沖縄や小笠原、徳之島、与論島などからも届いています。特に与論島では、人口約5,500人のところで1,200筆も集まりました。徳之島では署名の実行委員会が市民の手でつくられ集められました。沖縄の竹富島からは、人口340名の島で150筆分が届きました。

また97歳の女性が駅頭に立って集めた署名、生協や病院、お寺、教会など様々な年齢や階層、職種、地域、団体、個人の方々から様々な想いがこもった署名が届いています。大分県や宮崎県、新潟県などのように署名数が県民の1割を超えた地域もあります。

さらに海外からもアメリカやヨーロッパ、アジアの国々等40カ国を超える地域から、様々な言語に翻訳された署名が送られてきています。その数も4万筆にもなりました。

今回の署名の特徴は、個人や小さい団体から送られてくるものが圧倒的に多く、いままでにない幅の広がりを感じさせるものです。数は1筆や2筆、家族分だけというものもたくさんありますが、一方で、個人で500筆、1,000筆と集められ

る方もおり、頭が下がる思いです。それだけ今回の事故は、社会の様々な層を動かしたものであり、脱原発へ向けた想いが各地で芽吹いていることが感じられます。この想いを大切にしなければならぬと、封書を開くたびに感じています。

原発再稼働阻止の世論づくりへ

第一次署名集約日を5月末と設定しています。その署名を持って、今の政治状況にどのように訴えていくかが今後問われています。

その署名集約集会を6月6日に、日比谷野外音楽堂で開くとともに、署名を直接、野田佳彦首相や衆参議長へ提出できるよう進めています。あわせて国会議員への働きかけとしての院内集会、全政党への要請行動など、署名を軸とした政治への働きかけを丁寧に行わなければなりません。想いの詰まった署名だからこそ、ただ単に提出しただけでは済まないものと思っています。

現在、福井県にある大飯原発の再稼働が大きな焦点になっています。今後、特に福井県知事の判断が焦点になってきますが、安易に同意させない世論づくりが重要になってきます。この署名をその世論づくりに役立てていきたいと考えています。

(井上年弘／さようなら原発1000万人アクション事務局)

(※集会・行動情報欄参照)

日韓軍事協定の締結を許さない——東北アジアの平和を

田中防衛大臣は5月8日、日韓両国政府が軍事秘密の保護に関する「軍事情報包括保護協定(GSOMIA)」および自衛隊・韓国軍間で燃料やさまざまな役務を提供しあう「物品役務相互提供協定(ACSA)」を近く締結する方向で最終調整に入っていることを明らかにし、さらに5月13日に北京で開かれた日中韓サミットの際の野田首相と李明博大統領との日韓首脳会談でも両協定の推進をあらためて確認しました。しかし、当初は5月末の金寛鎮(キム・グァンジン)韓国国防相の来日の際にも「締結を実現」させるという目論見は、発表直後から韓国の社会・市民団体、各野党、さらには政権与党内からさえ反対の声が大きく広がり、5月17日、韓国国防相自ら「拙速は避ける」として5月訪日中止を表明せざるを得なくなりました。

これら日韓軍事協定締結の動きは、米戦略に沿うものであり、何よりも朝鮮半島の戦争危機と東北アジアの緊張を高める危険な動き以外の何ものでもありません。

この間、オバマ米政権は軍事予算の大幅な削減に直面しつつアジア太平洋重視戦略を打ち出し、対中国を軸とし朝鮮有事にも対応する同盟国の負担増を求めてきました。

これに対して日本政府は、新防衛計画大綱などで南西諸島への自衛隊配置・「動的防衛力」強化を推し進め、沖縄・辺野古への新基地建設に固執しつつ、先島諸島への自衛隊進駐からさらにはグアムや米自治領北マリアナ諸島のテニアン島で

の日米合同演習や自衛隊駐留・経費負担などにまで踏み込んでいます。

しかし、東北アジアにおいては日米と韓米の軍事同盟がありながらも、日韓間では歴史問題が横たわり軍事協力自体がタブーとされてきていました。

2010年の韓国哨戒艦沈没事件で、数々の疑惑のなか韓国・李明博政権が「北の攻撃」説を打ち出し、朝鮮民主主義人民共和国に対して原子力空母を含む大規模な米韓合同軍事演習を繰返し行っている最中に、当時の菅政権が米韓合同軍事演習に初めて自衛隊をオブザーバー参加させ、また釜山沖で行われたPSI(大量破壊兵器拡散防止構想)演習に2隻の自衛隊艦隊が参加し、続いてこんどは日米合同軍事演習へ韓国軍が初めてオブザーバー参加するなどの「地ならし」が行われてきました。

こうした推移を見れば、今回表面化している日韓軍事協力協定締結の動きが、米韓合同軍事演習や「朝鮮半島有事」などにおいて米韓とともに自衛隊の直接関与に道を開くものとなることは明らかです。それは、憲法9条を踏みにじり、東北アジアの緊張を激化させるものとなることも明らかです。

今回、韓国国防相の5月訪日は中止となりましたが、引き続き警戒が必要です。そして、何よりも日本の市民・民衆がこの動きに反対する声を大きく挙げていくことが求められています。

(渡辺健樹／日韓民衆連帯全国ネット)

「被ばく労働を考えるネットワーク」へのご注目を!

反原発運動の広がりの中で、「被ばく労働問題」は関心を呼びつつも、まだまだ課題としてはマイナーである。原発が、多数の下請け労働者の生命と健康を切り売りする非人間的な労働を前提としてはじめて成り立ちうるものであることは、指摘され続けてきたことである。けれども、それを具体的な運動において変えていくためにはどうすればよいのか。何より私たちはいまだ、原発内の労働者とは出会えていない。原発労働者のおかれている日常を考えれば、その中で声を上げていくことはきわめて困難である。実際の原発労働者の多くは被災者でもある。労働現場だけに限定して考えるのではなく、地域の問題としても取り組まなければならない。そして被ばく労働は、いまや原発内労働だけに限らない。いわゆる「除染」、被災がれきの収集や運搬、焼却などに携わる労働者(その多くが下請けだ)がいる。

そうした重い現実を前にして、運動の側の非力さを痛切に感じつつも、少しずつでも運動の陣形をつくっていききたい。それが、この一年近くさまざまな準備をし、いまようやく目に見えるかたちでつくりだされようとしている「被ばく労働を考えるネットワーク」に関わる私たちの共通した思いである。

「ネットワーク」は、これまで被ばく労働問題に関わってきた部分、これから関わろうとしている部分が相互に連絡を取り合う中で、次第に形をなしてきた。具体的には、昨年、山

谷をはじめとする日雇い労働者の運動、フリーターの労働運動に関わってきた部分と、福島原発事故緊急会議で被ばく労働問題に取り組んでいこうという部分で共催集会を行った。その過程で、反貧困ネットなどでつながりのあった全労協系の組合メンバーと協力して、個人参加の「被ばく労働を考えるネットワーク準備会」を結成した。今年の3月10日には郡山で、「被曝労働の実態～使い捨てられる下請け労働者」と題した集会を、郡山市職労・いわき自由労組・ふくしま連帯ユニオン・ネットワーク準備会の共催で持った。そして、4月22日に開かれた「どう取り組むか被ばく労働 交流討論集会」は、福島現地の人びと、そして、被ばく労災裁判を闘い、省庁交渉を継続してきた原子力資料情報室や全国の労働安全衛生センターの人びとと合流するかたちで準備された。そしていま、ネットワークの正式発足に向けた準備に、ようやく一歩を踏みだしている段階である。

具体的にどこから始めるのか。仮設回りと健康(労働)相談の開催、省庁交渉の継続、現地調査、元請け企業への申し入れなどのプランも出ている。福島現地との関係と、下層・下請けへの視点を軸に、首都圏の労働現場、市民運動との連携＝社会化など広く運動展開できればと考えている。多くの方の注目と協力をお願いしたい。

(新孝一／被曝労働を考えるネットワーク準備会)

◆原発を読む◆『フクシマ元年』

豊田直己 著／毎日新聞社刊／1600円＋税

昨年の「3・11」から1週間もたたない日の夜だった。「反改憲」運動通信が入っている「淡路町事務所」の部屋のドアを開けたところの階段の踊り場で、偶然この本の著者・豊田と会った。豊田の属する日本ビジュアル・ジャーナリスト協会(JVJA)の事務所は「淡路町事務所」と同じビルの同じ階の向かいの部屋にある。

25年後のチェルノブイリの取材を終えて帰国した直後に「3・11」に直面した豊田は、JVJAの仲間たちとともにその夜のうちに福島原発事故の現場に向かう準備に入り、翌日に車で向かった。私が豊田と会ったその時、彼は現地から戻ったばかりであり、震災の惨状や、イラク取材以来、彼にとって欠かせぬものとなったガイガーカウンターの針が振り切れるほどの放射能汚染のひどさを、息もつかせぬ口調で、しかしできるかぎり興奮を抑えながら話してくれた。それは、後に彼が幾度も足を運ぶことになった原発震災の被災地・被災者の苦しみを伝える現地取材活動の1回目だった。

彼はファインダーを通して自分の目に飛び込む、圧倒的なすさまじさに満ちた世界を「切りとる」という行為の意味をくりかえし自問自答しながら、人々に現実の一端を伝える「取材」を続けた。それは取材の対象となった人びとが強制されている理不尽さへの「怒り」を共有しようとするこゝろにはできなかったことだろう。

写真とルポから構成されたこの本で最も印象深いのは、飯

舘村の酪農家に寄り添ってつづられた後半部分である。高濃度の放射能汚染にさらされた飯舘村は大部分が福島第一原発から半径30キロ圏外に位置しており、国や県から「避難指示」も「屋内退避指示」も出されなかった。それどころか県から派遣された放射線の影響に関する「専門家」たちは、繰り返し「安全」を強調していた。ところが何回目かの住民への「安全」説明会が行われた翌日に枝野官房長官(当時)による飯舘村全村への「計画的避難区域」＝全村避難指示が出されたのである。

それ以前から、実質上、酪農や農業活動はできない状況に入っていた。人びとは生活のために長年かけて築き上げてきた営農の基盤を再建する可能性を探ってきたが、ついにそれも水泡に帰した。我が子のように可愛がってきた乳牛は屠場に送られた。

こうした中で、酪農家仲間の菅沢茂樹さんが自殺した。堆肥小屋のベニヤ板に「原発さえなければ／姉ちゃんには大変お世話になりました／私の限界をこしました」「ごめんなさい／大工さんに保険金で支払ってください／原発さえなければと思います……」とチョークで書かれた遺書を残して。

被災者の苦悩や絶望をもたらした政府や東電の責任回避と犯罪。朝日新聞特報部の『プロメテウスの罠』と並んで、ぜひ本書を多くの人びとが読んでほしい。

(国富建治／事務局)

反改憲ニュースクリップ

2012年5月16日～5月25日

衆院憲法審査会が 本格審議を開始

【5月16日】〈参院憲法審査会〉参院の憲法審査会に3つの小委員会を設置することで民主・自民両党が合意したことが判明。「国家緊急権」「人権保障」「統治機構」の3テーマ。一方、この日の参院憲法審は、「大震災と国家緊急権」を議題として、参考人からの意見聴取を行った。

【5月18日】〈シリアPKO〉田中直紀防衛相が、シリアの停戦合意を監視する「国連シリア監視団」への自衛隊派遣を行わないとの方針を示した。

【5月21日】〈原発再稼働〉藤村修官房長官は、大阪市の橋下徹市長が19日に関西電力大飯原発3、4号機の期間限定の再稼働に言及したことについて、「需給の厳しさだけを踏まえた臨時的稼働を念頭に置いているわけではない」と述べ、橋下提案を否定した。

【5月22日】〈在日米軍〉米海軍厚木基地で、原子力空母ジョージ・ワシントンに搭載される戦闘攻撃機FA-18E「スーパーホーネット」などの艦載機が、基地滑走路を空母甲板に見立てて離着陸するタッチ・アンド・ゴー訓練が開始。

【5月23日】〈地方公務員の政治活動〉大阪市が市職員の政治活動を国家公務員並みに厳しく規制し、2年以下の懲役などの刑罰規定を盛り込んだ条例案をまとめたことが判明。7月議会に提案する方向で、実現すれば地方公務員の政治活動を罰則付きで規制する全国初の条例となる。

【5月24日】〈衆院憲法審査会〉衆院憲法審査会が、現行憲法を各章ごとに検証する論議を始めた。この日は第1章「天皇」が議題となった。自民党の中谷元とみんなの党の柿沢未途は天皇を元首とすべきことを明言、公明党の赤松正雄は「元首の象徴」と考えるべきだと述べた。共産党の笠井亮、社民党の照屋寛徳は元首化に反対した。民主党の山花郁夫は「党として、個別の条項についてまとまった意見はない」と述べるにとどめた。皇位継承について、中谷は「改憲も立法も必要ない」と皇室典範の男系男子の維持を主張し、赤松は「未来永劫これでいいか議論を」と述べた。照屋は「積極的に進める」と典範改正を主張し、民主、共産、新党きづな、みんなの党の4党は言及しなかった。〈戦後補償〉韓国最高裁が、戦時中に広島三菱重工造船所(当時)などで働かされた韓国人の元徴用工9人が、三菱重工業と新日本製鉄の2社に未払い賃金の支払いと損害賠償を求めた2件の訴訟の上告審判決で、原告敗訴の原判決を破棄し、それぞれソウル高裁と釜山高裁に差し戻した。1965年の日韓請求権協定で個人請求権が消滅したかが争点となったが、今判決では「原告の損害賠償請求

権については請求権協定で個人請求権が消滅していない」と判示された。さらに判決は、「1910年の日韓併合条約が有効で日本の朝鮮半島支配が合法的という見方は、韓国憲法の価値と正面から食い違う」と指摘した。〈原発政策〉内閣府原子力委員会が、原発の使用済み核燃料の再処理政策を論議してきた原子力委小委員会の報告案を作成するために、経済産業省・資源エネルギー庁や電気事業者ら、再処理推進側だけを集め「勉強会」と称する秘密会議を4月24日に開いていたことが判明した。小委員会から参加したのは、鈴木達治郎・原子力委員長代理のみ。「勉強会」の結果を受けて、小委員会に後日提出された報告書案の内容は、推進派に有利になるように書き換えられていた。また、同種の秘密会議がこれまでに20回以上開かれ、近藤駿介原子力委員長も出席したことがあることがわかった。〈原発再稼働〉野田佳彦首相が、関西電力大飯原発3、4号機の再稼働時期に関し「真夏になってからの判断では企業もいろいろ準備がある。国民も心の準備がいる」と述べ、夏場までに決める必要があるとの考えを強調した。〈米軍再編〉米上院軍事委員会が、2013会計年度の国防権限法案について、オバマ政権が要求している在沖縄海兵隊のグアム移転に関連する予算2600万ドル(約21億円)を全額凍結した上で可決した。米上院歳出委も22日の同会計年度軍事建設等歳出法案の採決で、全額凍結した法案を可決していた。〈入れ墨調査〉大阪市が全職員(市教委を除く)約3万3500人に入れ墨の有無を尋ねた調査への回答拒否者について、大阪市が、正当な理由のない回答拒否は職務命令違反にあたるとして懲戒処分にする方向で検討を始めた。

【5月25日】〈大阪教育・職員条例〉教育行政への政治関与を強める大阪市の「教育行政基本条例案」と職員の規律強化などを図る「職員基本条例案」が市議会の本会議で可決、成立した。教育条例は大阪維新の会と公明が、職員条例は維新、公明、自民の3会派が賛成。職員基本条例は、人事評価で2年連続で最低評価を受けた場合、指導などで改善されなければ分限免職や降格ができるとした。また、同一の職務命令に3回違反すれば免職になるとも定めた。〈公務員給与〉国家公務員の給与を削減する臨時特例法は人事院勧告に基づかず違憲だとして、日本国家公務員労働組合連合会(国公労連)に所属する約240人が賃下げ分の給与支払いなどを求めて東京地裁に提訴した。特例法は議員立法で2月に成立し、給与を平均7.8%削減していた。〈オスプレイ〉田中直紀防衛相が、米海兵隊が垂直離着陸輸送機MV-22「オスプレイ」の米軍普天間飛行場配備に伴い沖縄県内で実施している環境審査について、「22日に沖縄の現地で概要についての(防衛省に対する)説明が始まったと聞いている」と述べた。〈原発政策〉細野豪志原発相が、国内での2030年時点の総発電量に占める原子力発電の比率について、「15%は一つのベースになり得る」と述べた。また、原子力委員会が核燃サイクルの推進側だけを集めて秘密会議を開いていた問題に関連して、原子力委員会事務局を務める原子力政策担当室の体制を見直す方針を明らかにした。現在、担当室には職員21人のうち事業者やメーカーからの出向者が9人いる。

私も一言 152

山本英夫 (フォトグラファー)

まさにカオスの中で

5月5～13日、写真展『沖縄 基地の重圧をゆるがす』(個展)を開催し、14日から沖縄を回り、昨晚遅く沖縄から戻った。この原稿依頼も沖縄で受けた。予定では「沖縄と憲法」に触れる形で書こうと考えていたが、とても今、書ける頭がない。

今回の写真展は、4度目の沖縄ものであり、沖縄を撮り始めた23年間のいわば集大成。しかし入場者数は最低。私の宣伝力不足や、皆さんが脱原発に忙しく沖縄に振り向く余裕がないのか。この国には商業文化と天皇(賛美)文化はあふれかえっているが、人々が発する民衆文化を受け止める磁場

は余りにお粗末なのかもしれない。

どうしようと、ボヤイてる場合じゃないのだ。昨晚メールをチェックしていたら、東京では大変なことが起きていた。安世鴻さんらが鋭意準備されてきた「重重写真展」(中国に残された朝鮮人「日本軍慰安婦」の女性たちを作品化)がニコンサロンに突然、断られたという。

私の写真展準備中に、この写真展開催の話聞き、その英断に驚ろかされると同時に、私もお手伝いしなければと考え、彼の支援者に連絡を取っていた。それが突然ひっくりかえれるとは。

ニコンサロンは会場貸し出し拒否理由を明らかにしていない。しかし私がカメラメーカー等の有名なギャラリーを会場に選ばない理由は、こんなことになったらという危惧が常にあるからだ。

民衆文化の力を大きく育てていくことなしに、私達が生き延びることはもはや不可能ではないのか。私のテーマと彼のテーマは、こうして深いところでつながっていると、私は考えている。カオスの中から、あくまでも具象的な存在を追求していこう。

(2012年5月26日)

集会・行動情報 6/2～6/17

▶ **6/2 (土) もう原発は動かさない! 発信する女たち 6・2集会**◆1000円◆お話: 満田夏花/発信する女たちパート1: 田中優子、神田香織、渡辺一枝、坂田雅子、上野千鶴子/発信する女たちパート2: 若い世代から「福島に生きる権利・福島を離れる選択」/会場から◆開場13:00◆日本教育会館一ツ橋ホール(東京メトロ半蔵門線・都営地下鉄神保町駅下車)◆主催: 脱原発をめざす女たちの会

■ **〈ポスト5・5〉脱原発討論会—再稼働をどう止めるか**◆18:00開場◆文京区男女平等センター(東京メトロ丸の内線・都営地下鉄大江戸線本郷三丁目駅)◆共催: 脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会(eシフト)、福島原発事故緊急会議

▶ **6/6 (水) さようなら原発1000万人署名第一次集約集会**◆17:30開場、18:00オープニングコンサート“寿”、18:30開会、19:30パレード出発◆日比谷野外大音楽堂(東京メトロ霞ヶ関駅、都営地下鉄三田線内幸町駅下車)◆「さようなら原発」一千万署名市民の会(※本文2ページ参照)

▶ **6/9 (土) 市民と政府の意見交換会 TPPを考えよう**◆田淵太一、池上甲一、高山一男×内閣官房、外務省・経産省・農水省より協議担当者◆14:00◆大阪国際交流センター小ホール(近鉄上本町駅下車)◆連絡先: AMネット

■ **韓国・ソウル「戦争と女性の人権博物館」オープン記念集会**◆800円◆1部: オープン記念報告・尹美香、2部: 対談 尹美香・高橋哲哉◆開場13:00◆韓国YMCA9階会議室(JR総武線水道橋駅下車)◆戦争と女性の人権博物館(WHR)日本建設委員会、後援: 戦時性暴力問題連絡協議会

■ **公開講座「橋下・大阪維新の会を批判する—反撃の闘いは今」**◆資料代500円◆講師: 寺本勉◆18:30◆文京

シビックセンター(障害者会館)3A(東京メトロ後楽園駅、都営地下鉄春日駅下車)◆主催: アジア連帯講座

■ **大飯原発再稼働反対! 首相官邸ウォーク 枝野経産大臣や仙谷へ「市民の問責決議文」提出**◆17:30集合◆首相官邸前(東京メトロ国会議事堂前駅下車)◆再稼働反対! 全国アクション

▶ **6/10 (日) 住まいは人権デー映画祭—住まい、つながり、支え合い**◆800円(払える人)◆第1部: 映画「さよならUR」、第2部: 映画とディスカッション◆11:00～◆新宿区保育プラザ2階研修室(都営地下鉄大江戸線牛込神楽坂駅下車)◆主催: 住まいの貧困に取り組むネットワーク、日本住宅会議、国民の住まいを守る全国連絡会

▶ **6/15 (金) 沖縄意見広告報告集会「許さない! 日米両政府の沖縄への構造的差別」**◆資料代800円◆発言: 山内徳信、伊波洋一、安次富浩◆原発再稼働許さず廃炉へ: 鎌田慧、椎名千恵子、淵上太郎など◆18:00◆総評会館2階(JR御茶ノ水駅、東京メトロ千代田線新御茶ノ水駅、都営地下鉄新宿線小川町駅下車)◆主催: 第三期沖縄意見広告運動(※本文1ページ参照)

▶ **6月16日(土) 討論集会「がれき問題を考える—いま分かっていること いまやるべきこと**◆資料代500円◆講師: 青木泰(環境ジャーナリスト)◆18:00開場◆文京区民センター3A(都営地下鉄春日駅下車)◆福島原発事故緊急会議

▶ **6/17 (日) 脱原発東電株主総会**◆資料代: 500円◆発言予定: 河合弘之、木村結、堀江鉄雄、山崎久隆、東井怜、阪上武、竹村英明ほか◆13:30開場◆千駄ヶ谷区民館(JR山手線原宿駅下車)◆主催: 脱原発・東電株主運動、東電株主代表訴訟、東京電力と共に脱原発をめざす会